

修士論文中間報告

韓国の地域主義は乗り越えられるか—選挙公約の役割の実証分析—

法学研究科 M3 ソングェヒョン 宋財沄

1 はじめに

今日の報告は前回の報告と同じ仮説、先行研究、分析手法を用いる。したがって、今回は補強された箇所と更新された分析結果のみを報告する。前回の報告は

QR1 大西ランチゼミ報告 (2014/06/03) <http://goo.gl/60u06G>

QR2 修士論文中間報告回 (2014/06/30) <http://goo.gl/kaJftL>

QR3 現在、執筆中の修士論文 (随時更新) [非公開]

で閲覧できる (本レジュメの最後のページに QR コード有り)。

2 概要

韓国の政治において「地域主義」は極めて重要なキーワードである。韓国の選挙、投票行動の最も強力な規定要因であり、それは政党システムまで影響すると言われてきた。したがって韓国の政治家、とりわけ大統領候補者たちの中で「地域主義の打破」をスローガンの一つとして取り上げる者も少なくない。しかし、今まで政界および学界において議論されてきた地域主義の緩和への対案は、実現可能性は別としてもその方法も統一しておらず、ほとんどの方法が試みられていない。また、今まで提示されてきた方法の中で実現されたものも少数ながら存在するが、それが地域主義の緩和に貢献したかは未だ不明である。それだけではなく後続研究によってその実効性が疑われる議論も存在する。

本稿は韓国の地域主義を乗り越える一つの可能性として政党・政治家の政策競争を取り上げ、有権者側の判断材料である選挙公約に焦点を当てて議論を進める。

3 理論と仮説

3.1 理論的背景

1. ダウンズの空間理論

- ムン文(2005)による地域主義的投票と空間理論

2. シャットシュナイダー、サルトーリの政策葛藤の不在と票の地域的分割
- 民主化以降、民主化争点の消滅の代替争点の不在 (趙 2000, 朴 2001, 李 2002)

3.2 仮説 1 と 2 の仮定

- 仮定 1 有権者は自分の期待効用が高い方に投票する。(仮説 1, 2)
- 仮定 2 有権者の効用は自分の出身地 (あるいは居住地) の覇権政党が議席を増やすことによって得られる効用と当選する候補者の政策によってもたらされる効用の和である。(仮説 1, 2)
- 仮定 3 仮定 1 と 2 の 2 つの期待効用が無差別である場合、有権者はランダムに投票する。(仮説 1, 2)
- 仮定 4 有権者は投票決定の際に候補者が掲げる政策による (期待) 効用と政党による (期待) 効用を両方考慮し、両方の考慮の程度は相対的な大小関係である。(仮説 2)

3.3 仮説 1

仮説の導出過程の詳細は第 9.2 節を参照

- 政党からの効用差 = 政党 X からの効用 - 政党 Y からの効用
- 政策からの効用差 = 候補者 X の政策からの効用 - 候補者 Y の政策からの効用
- 競争の大きさは効用差の絶対値

表 1 によると候補者間の政策競争が激しくなると有権者が投票先を決定する際に考慮するのは政策である。したがって、

- 仮説 1 候補者間の政策競争の度合いが大きくなると、有権者は政策を重視して投票先を決定する。

3.4 仮説 2

仮説の導出過程の詳細は第 9.3 節を参照

- 政策の重視程度は $\pi \in [0, 1]$ とし、仮定 4 により政党の重視程度は $(1 - \pi)$
- θ_i : 有権者 i の政策選好

表1 政策競争と投票決定基準の関係

(a) 候補者間の政策競争が相対的に大きい場合			
		政党からの効用差	
		+	-
政策からの効用差	+	候補者 X	候補者 Y
	-	候補者 Y	候補者 X
(b) 候補者間の政策競争が相対的に小さい場合			
		政党からの効用差	
		+	-
政策からの効用差	+	候補者 X	候補者 Y
	-	候補者 X	候補者 Y

- P_X : 政党 X 所属候補者の政策位置
- U_X : 政党 X からの効用 (影響力の増加、物質的な効用など)
- 有権者は以下の場合において仮定 3 の状態になる。(無差別)

$$(1 - \pi)U_X - \pi(P_X - \theta_i)^2 = (1 - \pi)U_Y - \pi(P_Y - \theta_i)^2$$

したがって、

$$\theta = \frac{(1 - \pi)(U_Y - U_X)}{2\pi(P_X - P_Y)} + \frac{(P_X + P_Y)}{2} = \tau$$

- この場合、 τ より右の有権者は政党 X の候補者へ、左の有権者は政党 Y に投票
- パラメータ π が上がると τ を構成する要因として政党要因が縮小する。

以上により、仮説 2 を導出する。

仮説 2 有権者が候補者の政策を重視すると地域主義的投票行動から逸脱する傾向が高まる。

4 データ

データおよび操作化はこれまでの報告と同一であるため、変更点のみを記述する。

1. 選挙公約のコーディングが完了し、5,544 公約 (6 月) から現在は 10,082 公約
2. 仮説 2 に検証に「選挙区内の候補者数」、「選挙協力の有無」、「保守・革新系無所属候補者の有無」を追加。

3. 選挙公約の因子分析は既存の「主因子法、バリマックス直交回転」から「最尤推定法、オブリミン斜交回転で探索的因子分析→最尤推定法で確証的因子分析」といった2段階で因子分析を実行(因子分析の結果は第9.4節を参照)
4. 因子は3つを抽出(分配—成長、一般—特殊利益、第一次産業)

5 分析結果

5.1 仮説1の検証

表2 仮説1の検証結果(鍵変数のみ)

変数名	係数(標準誤差)	
選挙公約の距離: 第1軸	-1.450	(0.741)
選挙公約の距離: 第2軸	5.497*	(3.393)
選挙公約の距離: 第3軸	-2.049	(3.431)
<i>N</i>	236	
Cragg-Uhler/Nagelkerke R^2	0.120	

注: 片側検定

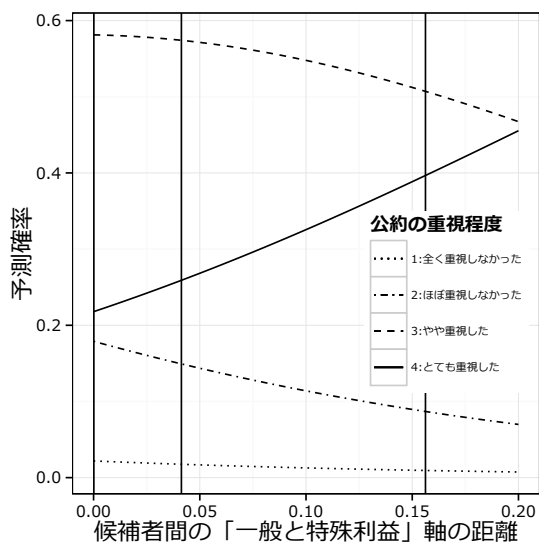


図1 第2軸の距離と選挙公約の重視(1)

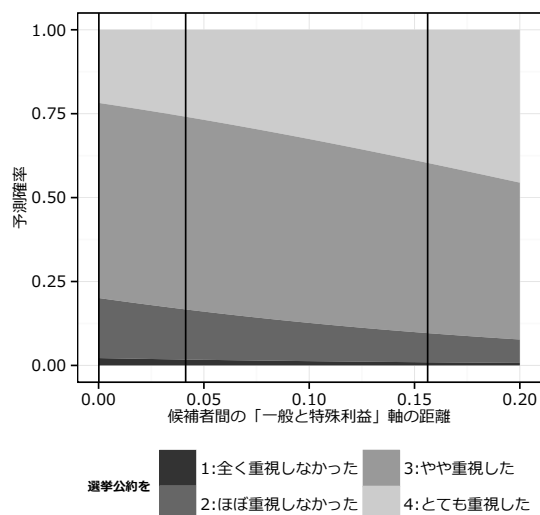


図2 第2軸の距離と選挙公約の重視(2)

5.2 仮説 2 の検証

表 3 仮説 2 の検証結果 (鍵変数のみ)

変数名	仮説 2	仮説 2b	
	係数 (標準誤差)	係数 (標準誤差)	
選挙公約の重視程度	-0.847*** (0.224)	-0.447	(0.413)
選挙公約の距離: 第 2 軸		35.110	(26.77)
選挙公約の重視 × 距離		-10.990	(8.310)
<i>N</i>	180	180	
Cragg-Uhler/Nagelkerke R^2	0.469	0.478	
AIC	197.633	199.757	

† ≤ 0.1 , * ≤ 0.05 , ** ≤ 0.01 , *** ≤ 0.001

注: 仮説 2 は片側検定, 仮説 2b は両側検定

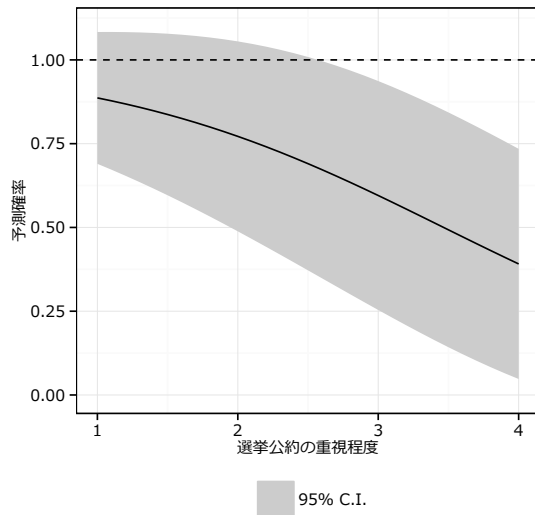


図 3 選挙公約の重視と地域主義的投票行動

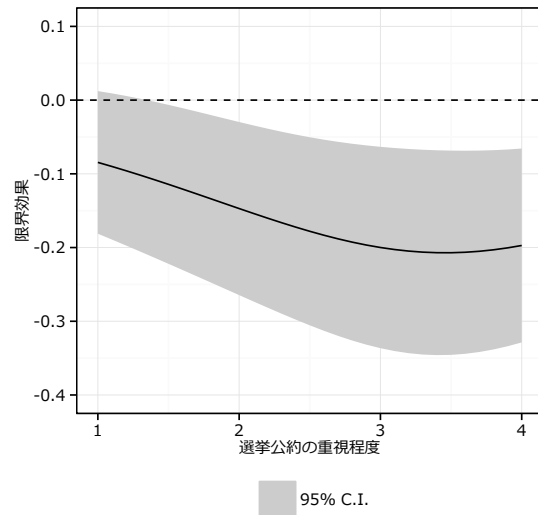


図 4 選挙公約の重視程度の限界効果

6 結論と含意

仮説 1 仮説 1 は支持。ただし、全ての政策軸における差異が選挙公約の重視程度に影響を与えるのではなく、Stokes のいう価値争点 (valence issues) に反応。

仮説 1 第 1 因子 (分配と成長) 軸は両側検定では有意であるが、片側検定では正の係数を想定したため棄却。

仮説 2 仮説 2 も支持。

仮説 2 実際の選挙公約の距離によって条件付けられた選挙公約の重視程度が投票行動に与える影響に関する探索的な仮説 2b(詳細は第 9.7 節参照) で (個人的には) 興味深い結果が得られ、今後詳しく調べる必要がある。

含意 争点投票する際に争点に対するパラメータが固定しているのではなく、競争の度合いによってパラメータに分散がある可能性を提示。

7 これからの課題

- パラメータが多くなることで N が減少 (欠損値は listwise で除去) → Multiple Imputation?
- 現在まで未執筆の章：結論と含意、おわりに
- 現在まで未完成の章：はじめに (約 70%)、先行研究のレビュー (約 60%)

8 参考文献

現在執筆中の修士論文参照 (pp. 54–58)(<http://goo.gl/pPslLM>)

(日本語の文献が少ないが、これは現在まで書いた部分で引いた文献のみであり、先行研究のレビューの執筆が終わると増えると考えられる。)

9 付録

9.1 章立て (節単位まで)

1. はじめに
 - (a) 地域主義とは何か
 - (b) 本稿の位置づけおよび意義
2. 先行研究の考察
 - (a) 韓国の地域主義
 - (b) 選挙公約の選球
3. 理論と仮説
 - (a) 理論的背景
 - (b) 仮説 1
 - (c) 仮説 2
4. データ
 - (a) データセット
 - (b) 変数の操作化
5. モデル
 - (a) 仮説 1 のモデル
 - (b) 仮説 2 のモデル
6. 分析結果
 - (a) 仮説 1 の検証
 - (b) 仮説 2 の検証
7. 結論
8. 含意
9. 付録 1. 図表
10. 付録 2. コーディング・ルール
 - (a) 政策内容
 - (b) 政策対象
11. 参考文献

9.2 仮説 1

(非公開)

9.3 仮説 2

(非公開)

9.4 選挙公約の確証的因子分析結果

(非公開)

9.5 仮説 1 の分析結果

(非公開)

9.6 仮説 2 の分析結果

(非公開)

9.7 仮説 2b の予測確率および条件付き限界効果

(非公開)

9.8 QR コード

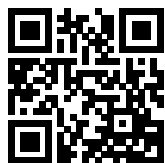


図 5 QR1



図 6 QR2

非公開
図 7 QR3